

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 3 年 6 月 15 日
-------	-----------------

市所管部署	石巻市 産業部産業推進課
-------	--------------

2 法人名称等

法人名称	石巻産業創造株式会社
法人所在地	石巻市 開成1番地35
設立年月日	平成 9 年 4 月 11 日
代表者職・氏名	代表取締役 近藤 順一

設立目的・経過
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律に基づき、平成6年2月に宮城県知事から承認を受けた「石巻地方拠点都市地域基本計画」に掲げる南境業務拠点地区の中で、石巻トゥモロービジネスタウンに立地する企業の業務活動支援、地元企業の活性化を図るための業務支援を行い、新しい時代における地域の産業創出を目的として、設立したものである。

3 定款上の事業内容

- (1) 石巻地域の産業振興を図るため技術、経営、販売、財務等に関する指導、情報提供、調査研究、研修、各種催物、展示会並びに地域交流促進事業の企画運営
- (2) 情報提供サービス業、情報処理サービス業、コンピュータソフトウェアの開発設計並びに製造販売賃貸
- (3) 不動産の賃貸及び管理
- (4) 石巻トゥモロービジネスタウン内の施設管理、セキュリティ等の受託業務
- (5) 工業所有権、コンピュータソフトウェア、映像、音楽等に関する著作権などの財産権の取得、譲渡、及び貸与に関する業務
- (6) 前各号に附帯し、または関連する一切の事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産 総額	石巻市 出資・出捐額	石巻市 出資・出捐割合	市以外 の出資・出捐者	市以外 の出資・出捐額	市以外 の出資・出捐割合
1,439,500 千円	353,000 千円	24.5 %	中小企業 基盤整備機構	600,000 千円	41.7 %
			宮城県	350,000 千円	24.3 %
			(株)七十七銀行	20,000 千円	1.4 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員

	H30期末	R1期末	R2期末
常勤	3	3	3
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	6	6	7
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	0	0	0
計	9	9	10
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	1	1	1

(2) 職員

	H30期末	R1期末	R2期末
常勤	5	6	5
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	0	0	0
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	5	6	5
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

6 経営理念・方針

当ルネッサンス館開業時から入居していた石巻地区広域行政事務組合が退去し、第14期決算（H22.4.1～H23.3.31）において大幅な純損失を計上した。その後、東日本大震災直前に策定した「経営改善計画」に基づき、全館テナント化で運営しており、震災から10年が経過した現在、被災したために入居に至った事業者の1社を残し、全て退去したがICT事業者の入居や管内の駐車場付き貸事務室不足を反映した入居により、現時点においても100%の入居率を確保し収益状況も改善している。第15期から第24期の10ヶ年の決算においても経常利益を計上している。今後も突発的な退去時の対応として、収益の根幹をなすテナントの確保を石巻市と連携しながら事業所誘致に努める所存である。また、創業支援事業については、創業支援事業者連携会議の中心的役割を務めるとともに、石巻市からの受託事業を拡大し、「創業開成塾」や「なでしこ開成塾」などのセミナーを始め、日本政策金融公庫との連携による相談会など、創業等を幅広く促す事業を展開している。さらには地域産業を担う若手経営者育成「経営革新塾」を開催し、地域企業及び産業の活性化支援に微力ながら貢献したものと考えている。平成29年度からは「I-Biz」ISSビジネスサポートセンターとして、復興支援員を活用した総合的な企業支援体制を強化、産学官案件も含め幅広く相談支援内容の充実を図っている。なお、令和3年度より石巻市6次産業化・地産地消推進センター運營業務も行っている。

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		令和元年度期	令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期
入居率	%	目標計画	100	100	100	100	100
		実績	100	100	/	/	/
目標・指標の説明			経営状況を端的に表す指標として、テナント入居率を経営目標に設定。				
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		令和元年度期	令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期
経営相談会・セミナー等の開催日数及び参加率	日/%	目標計画	60日/80%	150日/80%	150日/75%	150日/75%	150日/75%
		実績	240日/69%	147日/66%	/	/	/
目標・指標の説明			経営相談やセミナー等の開催日数と募集人数に対する参加者数を把握し、潜在ニーズに即したセミナー等が効率的に開催されているかを客観的に判断する。				
目標未達の場合の要因分析			「I-Biz」相談・訪問、経営相談会、創業開成塾、なでしこ開成塾、他支援機関との連携セミナーや若手経営者育成の経営革新塾開催などを実施し、年々支援事業の知名度は向上している。開催講座の出席にバラツキもあり参加率に変動がある。今後も、開催時期やテーマ内容、周知活動も強化しながら、各支援団体と連携し支援活動を実施していくとともに、他セミナー等も含め出席率の増加を引き続き図る。また、今期もコロナ禍の中、学校単位で創業機運醸成セミナーも別途開催している（実績計数は石巻市民の相談者・セミナー参加者のみを集計）。				

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
テナント事業	テナントの状況としては、100%の入居率は継続維持している。コロナ禍の中、入居者には影響はなく、現状退去見込みもない。また、前期は期の途中からの賃貸料改定分ではあったが、今期は年間で収益増加となった。	賃貸事業の収益は、当社の重要基盤であり、収益の貢献度は高く、引き続き入居事業所の動向に注視していく。また、入居者の設備環境サービス向上として、令和2年度は、全トイレの洋式化を実施、併せて、共有部門の床張り替え及び壁等の塗装修繕を実施した。	平成28年度より入居率100%を維持している。令和元年10月には賃貸料を改定し、収益増加（6ヶ月分）になっている。
事業の公共性、公益性	石巻圏域の産業振興の観点から、公共性、公益性を兼ね備えた事業である。		

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
<p>経営相談会・セミナー等の開催</p>	<p>当地域における中間支援機関として相談業務・セミナーへの支援メニューも年々充実した展開となっている。また、コロナ感染予防もあり、募集定員の枠を抑えたり、会場も「かわまち交流館」を活用するなど工夫している。セミナー等のテーマもZoomを活用したオンライン事業の紹介など現況の事業環境に対応した運用も行っており、好評である。</p>	<p>受託事業計画に基づき、経営相談会、創業支援セミナー等は全て実施している。その後の相談者へのフォローアップや創業補助金支援等、積極的に訪問支援も行い、開業に至るケースも小規模事業ながら年々実績がでてきている。また、継続して高等学校への創業機運醸成セミナーの提案活動も実施、今期は石巻商業高等学校・宮城県水産高等学校で初めて生徒向けセミナーを開催した。引き続き、HP、フェイスブックなどSNS情報発信など、支援活動を幅広く行う。なお、コロナ禍の中、感染予防対策を行って、今後も事業を展開していく。</p>	<p>石巻市の創業支援事業計画に基づく「創業開成塾」等の予定相談会、セミナー等は計画通り実施し、補助金活用支援や創業フォローアップ活動も充実している。しかし、創業機運醸成セミナー等の実施に向け高等学校等へ事業の導入提案を行っているが、コロナ禍により、学校側の授業に影響がでており、本格的な支援事業には時間を要する。</p>
<p>事業の公共性、公益性</p>	<p>石巻圏域の産業振興の観点から、公共性、公益性を兼ね備えた事業である。</p>		

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

団体名称	石巻産業創造株式会社
------	------------

1 財務諸表（金額単位：円）

貸借対照表 (B/S)	借方(科目)	平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
	流動資産	419,314,984	232,858,300	▲ 186,456,684	94,816,754	▲ 138,041,546
	うち 現金・預金	56,120,275	221,590,083	165,469,808	78,880,468	▲ 142,709,615
	固定資産	357,885,246	548,980,559	191,095,313	691,776,583	142,796,024
	有形固定資産	1,746,846	2,842,159	1,095,313	10,638,183	7,796,024
	無形固定資産	1,138,400	1,138,400	0	1,138,400	0
	投資その他の資産	355,000,000	545,000,000	190,000,000	680,000,000	135,000,000
	資産の合計	777,200,230	781,838,859	4,638,629	786,593,337	4,754,478
	貸方(科目)	平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
	流動負債	12,976,338	14,247,785	1,271,447	11,599,625	▲ 2,648,160
	うち 短期借入金			0		0
	固定負債	9,513,426	11,085,840	1,572,414	11,085,840	0
	うち 長期借入金			0		0
	負債合計	22,489,764	25,333,625	2,843,861	22,685,465	▲ 2,648,160
	純資産	754,710,466	756,505,234	1,794,768	763,907,872	7,402,638
	うち 資本金	1,439,500,000	1,439,500,000	0	100,000,000	▲ 1,339,500,000
	うち その他資本剰余金			0	1,339,500,000	1,339,500,000
	うち 利益剰余金	▲ 684,789,534	▲ 682,994,766	1,794,768	▲ 675,592,128	7,402,638
	うち その他			0		0
	負債・純資産の部合計	777,200,230	781,838,859	4,638,629	786,593,337	4,754,478

損益計算書 (P/L)	科目	平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
	売上高	73,993,151	76,904,770	2,911,619	80,312,670	3,407,900
	売上原価	46,330,647	47,545,714	1,215,067	56,050,426	8,504,712
	売上利益	27,662,504	29,359,056	1,696,552	24,262,244	▲ 5,096,812
	販売費・一般管理費	27,215,446	27,655,340	439,894	20,513,669	▲ 7,141,671
	営業利益	447,058	1,703,716	1,256,658	3,748,575	2,044,859
	営業外収益	2,550,909	1,095,052	▲ 1,455,857	1,027,370	▲ 67,682
	営業外費用			0		0
	経常利益	2,997,967	2,798,768	▲ 199,199	4,775,945	1,977,177
	特別利益			0	3,660,000	3,660,000
	特別損失	364,396		▲ 364,396	29,307	29,307
	税引前当期純利益	2,633,571	2,798,768	165,197	8,406,638	5,607,870
	法人税等	1,004,000	1,004,000	0	1,004,000	0
	当期純利益	1,629,571	1,794,768	165,197	7,402,638	5,607,870

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

区分	平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
営業活動によるキャッシュフロー	▲ 1,198,795	7,068,808	8,267,603	671,078	▲ 6,397,730
税引前当期純利益	2,633,571	2,798,768	165,197	8,406,638	5,607,870
減価償却費	421,001	482,687	61,686	584,669	101,982
引当金の増減額	2,837	22,703	19,866	13,000	▲ 9,703
受取利息及び受取配当金	▲ 596,331	▲ 274,150	322,181	▲ 38,679	235,471
売上債権の増減額	3,317,977	1,907,843	▲ 1,410,134	755,825	▲ 1,152,018
未払金の増減額	204,989	▲ 372,839	▲ 577,828	4,187,387	4,560,226
未払消費税等の増減額	▲ 342,500	▲ 899,100	▲ 556,600	1,055,300	1,954,400
その他資産負債の増減額	▲ 6,432,670	4,132,746	10,565,416	▲ 13,327,741	▲ 17,460,487
利息及び配当金の受取額	596,331	274,150	▲ 322,181	38,679	▲ 235,471
法人税等の支払額	▲ 1,004,000	▲ 1,004,000	0	▲ 1,004,000	0
投資活動によるキャッシュフロー	6,553,740	158,401,000	151,847,260	▲ 143,380,693	▲ 301,781,693
定期預金の預け入れによる支出		▲ 190,000,000	▲ 190,000,000	▲ 135,000,000	55,000,000
定期預金の払い戻しによる収入			0		0
固定資産取得による支出		▲ 1,578,000	▲ 1,578,000	▲ 8,380,693	▲ 6,802,693
投資有価証券の取得による支出	▲ 349,979,000		349,979,000		0
投資有価証券の売却による収入	349,894,750	349,979,000	84,250	0	▲ 349,979,000
減価償却資産の減少	6,637,990		▲ 6,637,990		0
			0		0
財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0	0	0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0
現金及び現金同等物の増減額	5,354,945	165,469,808	160,114,863	▲ 142,709,615	▲ 308,179,423
現金及び現金同等物期首残高	50,765,330	56,120,275	5,354,945	221,590,083	165,469,808
現金及び現金同等物期末残高	56,120,275	221,590,083	165,469,808	78,880,468	▲ 142,709,615

(※1) 負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

(※2) 支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：円）

区分	平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	0	0	0	0	0
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）			0		0
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）			0		0
委託料及び指定管理料	27,787,850	26,068,724	▲ 1,719,126	25,176,633	▲ 892,091
借入金（期末残高）	0	0	0	0	0
短期借入金			0		0
長期借入金			0		0
出資・出捐（期末時）			0		0
債務保証額（期末残高）			0		0
損失補償額（期末残高）			0		0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）			0		0
			0		0
			0		0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

法人名：石巻産業創造株式会社

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

資産の部については、大口定期預金満期書換により現金及び預金と長期性預金への科目移動があった。また、全トイレの洋式化を図り有形固定資産が増加している。現預金、長期性預金（大口定期預金）及び投資有価証券（宮城県公募公債）を合計758百万円有しており、資金繰り等は問題ない。しかし、開業から20年経過したことに伴う老朽化により随所で修繕頻度が増加しており、今後は修繕設備計画に基づき、受電設備更新及び空調設備交換に着手していくことから、償却資産は増加する見込みである。また、今期は、資本金を減資したことにより、外形標準課税負担がなくなり、法人税等予定納税分（納税還付分）は未収法人税等に5,462千円を計上している。負債の部のうち、流動負債の未払金は入居者の事業継承により一時的に敷金返却分が増加したが、他は例年通りで推移している。なお、今期は外形標準課税負担軽減や賃料改定による増益で、純利益金7,402千円を計上し、繰越利益剰余金は△675,592千円となり、赤字金額が減少した。長期的ではあるが単年度黒字経営を維持していく。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容（単位：円）	変動要因
流動資産	現金・預金 142,709,615減	現金・預金に含まれる大口定期預金（1年以内満期到来分：135,000千円）を長期性預金（1年越）へ継続預入及び有形固定資産への支出等により減少
固定資産 (有形固定資産)	建物 7,589,116増	全トイレの洋式化修繕工事及び駐車場整備実施により増加
	構築物 483,106増	
固定資産 (投資その他の資産)	長期性預金 65,000,000減	大口定期預金200,000千円の解約と、満期到来分定期預金（135,000千円）の長期性預金継続預入により差引で減少
	投資有価証券 200,000,000増	大口定期預金を解約し、宮城県公募公債を購入したことにより増加
流動負債	未払金 4,187,387増	入居者契約者の名義変更により預り敷金が一時的に増加
	未払法人税等 4,167,500減	外形標準課税負担7,468千円のうち、3,300千円を中間納付により支払っていたが、減資に伴い外形標準課税負担自体が消滅したことから、未払い残額分が減少
	前受収益 1,625,747減	4月分賃貸料等減少
純資産	資本金 1,339,500,000減	無償減資手続き実施により減少
	その他資本剰余金 1,339,500,000増	上記減資手続きに係る振替により増加

情報公開シートⅡ 補足資料

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

売上高は80,312千円（対前期比+3,407千円）であり、うち施設賃貸収入では47,521千円（対前期比+4,493千円）を計上した。賃貸事業を震災前の水準に改定し、増収を図ったことで安定した収益確保に貢献しており、期末時点では全室満室となっている。なお、石巻市からの受託事業収入は25,176千円（前期比△892千円）である。今期は資本金減資手続きにより外形標準課税負担がなくなったため、施設修繕を大幅に実施した（施設修繕費前期比7,490千円）。営業利益は3,748千円（対前期比+2,044千円）となり、これにより、当期純利益7,402千円（対前期比+5,607千円）を計上、継続して単年度黒字決算を維持している。令和3年度も賃貸事業、産業振興支援業務及び6次産業化・地産地消推進運營業務により、売上高は91,322千円（対前期比+11,010千円）、当期純利益は8,799千円（対前期比+1,397千円）が見込まれ、11期連続で累積損失の減少が予想される。本業以外の投資資産状況は、地方債運用に係る配当は満期により年々減少しており、ほとんどが大口定期預金の運用であるため運用益は当面望めない。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項 目	変動内容（単位：円）	変動要因	
売上高	施設賃貸収入	4,493,324増	賃料改定により賃貸収入増加
	受託事業収入	892,089減	受託事業の一部セミナー開催内容変更により減少
売上原価	修繕費	7,490,431増	共有部分（廊下・階段・ロビー等）の修繕工事実施により増加
	消耗品費	2,924,506増	ロビーのテーブル・椅子等交換により増加
	人件費	1,747,726減	受託事業の一部セミナー開催内容変更により減少
販売費・一般管理費	租税公課	7,468,422減	減資に伴う外形標準課税負担の消滅により減少
特別利益	固定資産受贈益	3,660,000増	入居者からの洋式トイレ寄贈により増加

情報公開シートⅡ 補足資料

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

間接法による当期純利益7,402千円に、減価償却費、売上債権の減少額、その他流動資産の増加額及びその他流動負債減少額等を加算・減算した結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は671千円増加した。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、大口定期預金のうち、1年以内満期予定分を書換により長期性預金へ継続繰入したことや、減価償却資産を増額したこと等により143,380千円減少した。

借入金等がないため「財務活動によるキャッシュ・フロー」は増減はなく、令和2年度における現金及び現金同等物の減少額は142,709千円となる。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項 目	変動内容 (単位：円)	変動要因	
営業活動によるキャッシュフロー	税引前当期純利益	5,607,870増	売上利益の減少幅に対し、販売費・一般管理費の縮減及び特別利益の取得による収益が上回り、前期比で増加
	未払金の増減額	4,187,387増	入居者契約者の名義変更により預り敷金が一時的に増加
	その他資産負債の増減額	13,327,741減	その他資産に係る未収分の増（未収法人税等）にくわえ、その他負債の支払いに伴う未払分の減（未払法人税・消費税等）及び前受分の減（前受収益）によりキャッシュが減少
投資活動によるキャッシュフロー	定期預金の預け入れによる支出	55,000,000減	現金預金（流動資産）から定期預金（固定資産）への移動額が前期比で減少
	固定資産取得による支出	6,802,693増	有形固定資産への追加投資額が前期比で増加
	投資有価証券の売却による収入	349,979,000減	今期は債権等の売却収入がなかったことにより前期比で減少

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途

情報公開シートⅡ 補足資料

(2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容
産業復興業務	8,668,567 (消費税除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の活性化に向けた相談会及びセミナーの開催業務 ・起業化及び異業種支援相談業務（起業・経営相談会）及びアドバイザー事業 ・中小企業セミナー開催業務（日本政策金融公庫相談会、経営革新塾、シニアアドバイザー派遣業務） ・創業支援セミナー開催業務（創業開成塾、なでしこ開成塾、創業フォローアップセミナー） ・人材、マッチングデータ構築業務 ・企業の再建支援業務 ・創業機運醸成事業
産業復興支援員推進業務	16,508,066 (消費税除く)	<p>下記の産業振興支援員による業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者等からの相談対応及び案件の掘越 ・地域ブランドづくり及びブランド及びプロモーションの支援 ・その他県・国補助等を受けて実施する事業サポート（海外市場調査及び輸出支援、石巻圏観光推進機構に対する支援、その他県・国補助等を受けて実施するプロジェクト事業） ・石巻市6次産業化・地産地消推進センターの運營業務等との連携支援

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由

市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：石巻産業創造株式会社

担当部署名：産業部産業推進課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（１）中間的な経営目的・事業計画

<テナント事業>

テナント入居率100%を確保しているほか、アドバイザールームの有料時間貸しにより施設利用料収入を得る工夫も行っている。今後もテナントの突発的退去等のリスクを考慮した営業活動等により入居率100%を維持するとともに、施設の効率的活用に努められたい。

<経営相談会・セミナー等の開催>

本市委託事業「経営相談会」、「創業開成塾」、「創業機運醸成セミナー」の開催等、本市の産業振興に資する事業を数多く実施している。引き続き本市の産業振興に資する事業を実施するとともに、独自有償事業及び他機関との連携事業等、一層の産業振興を図るための事業の検討に努められたい。

（２）主要事業の成果、課題

<テナント事業>

テナント入居率100%を維持継続できており、賃貸料金も震災前の水準に改訂し、経営の安定化に努めることができている。今後も突発的な退去を見据えて、営業活動等の対応を図る体制を継続されたい。

<経営相談会・セミナー等の開催>

市委託事業等各種セミナーの開催により、地域の産業振興に寄与する事業を展開している。

今後も積極的な事業展開及び広報周知に取り組まれたい。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）に対する意見

（１）貸借対照表

累積欠損金に対する対応策については、平成23年2月に策定した「経営改善計画」に基づき、アドバイザールームを除く全館テナント化による賃貸収入を核とした経営安定化を図ることとしており、震災による需要増や企業誘致活動による満室の維持によって、平成23年度以降は純利益が単年度黒字に転じ、累積欠損金については10期連続で減少している。

今後も安定的な経営に努め、石巻地域の産業振興に努められたい。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

今後も効果的・効率的な経営に努められたい。

(3) キャッシュフロー計算書

今後も効果的・効率的な経営に努められたい。

(4) 市による財政・金融支援等

市の委託事業による経営相談会や新規創業に関する各種セミナー等は、販路拡大や起業を考えている方々の要望に即した内容で効率的に開催されている。

今後も市と連携した事業の実施により、地域の産業振興に取り組むとともに、地域の産業に根差した法人運営に努められたい。

3 法人に対し市が期待する役割等 (担当部署所感)

当該法人は、石巻地域の産業振興を図るための活動を積極的に展開しており、平成29年度からはISSビジネスサポートセンター「I-Biz」として総合企業支援に努めており、さらには地域産業を担う若手経営者育成「経営革新塾」の開催、創業を促進するために実施する「創業開成塾」や「創業機運醸成セミナー」の開催等、将来を見据えた地域振興に努めている。

今後も、収入基盤となるテナント収入を核とした安定経営を図るとともに、市の委託業務の他、独自有償事業及び他機関との連携事業等、より一層の産業振興を図るための事業の展開に期待したい。